

【別紙様式】

敦賀市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化等への対応を通して地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	スマート物流構築・運用事業を実施する者に対する支援金の交付		
総事業費 (千円)	104,019千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	100,000千円
事業概要	<p>①目的 市域全体をスマート化の対象とし、人口減少や少子高齢化により生じる買物困難や担い手不足などの地域課題をデジタルサービスで解決していくことを目的としている。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 交通量・需要調査2,500千円、スマート物流企画2,500千円、スマート物流運用34,000千円、ドローンデポ設置等15,000千円、ドローンスタンド設置21,000千円、ドローン機体開発導入25,000千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 ドローン物流構築事業を実施するもの(株式会社NEXT DELIVERY) 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 市内の中山間地域である愛発地区においては、地区内唯一の商店の喪失、少子高齢化の影響により、免許返納者など高齢者の買物困難対策が喫緊の課題となっている。その課題解決のため、本事業においては、スマート物流に係る配送システムを有し、他自治体でのサービス実績がある株式会社NEXT DELIVERYを交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 ドローン物流の実装により、人口減少や少子高齢化に伴う買物困難や担い手不足といった地域課題が解消される。また、福井県で策定された「嶺南Eコースト計画」において、ドローンの活用等のスマートエリア形成が位置付けられており、本事業が効果的に運用されることで、取り組みが嶺南地方全体に広がることが期待される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係	<p>ドローン物流の実装により、非接触・非対面での買い物等が可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止効果が期待される。</p> <p>また、買物困難となっていた世帯の購買需要を取り込むことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い低迷している地域経済の活性化が見込まれる。</p>		